

## 《17 総選挙向け宣伝テープ原稿》

♪～

○ 私たちは、全国で110万人の働く仲間が参加する労働組合・全国労働組合総連合（全労連）です。

みなさん、10月22日には、国民の厳しい審判を下す日です。

9条改憲、戦争する国づくりを進め、政治を私物化する安倍政権に、国民の厳しい審判を下す絶好のチャンスです。

これまでの悪政に歯止めをかけ、政治を私たち国民の手に取り戻しましょう。

憲法違反の「安保法制容認」や「改憲」を掲げる補完勢力では政治は変えられません。安保法制廃止、立憲主義を守れ、市民と野党共闘の流れをさらに発展させていきましょう。

### ① 9条改憲反対、立憲主義を取り戻せ

安倍首相は5月3日に突然、「2020年を新しい憲法施行の年にしたい」と表明しました。この間、憲法違反の安保法制の運用（強行？）をはじめ特定秘密保護法、共謀罪と、国民統制を強めてきています。そして今回、自民党は公約に憲法第9条への「自衛隊」の明記を掲げました。

このことは第9条の第1項「戦争放棄」、第2項「戦力の不保持」を形骸化し、自衛隊が米軍などと一緒に海外で無制限の武力行使を可能にする、戦争する国づくりを狙うものです。

「安倍9条改憲」反対の一点で野党と市民の共闘を広げ、戦争する国づくりに反対していきましょう。

戦後72年、沖縄には日本の米軍基地の約75%が今も集中しています。

これだけの外国軍が置かれている国はほかにありません。これ以上、美しい海や尊い命を奪われないためには基地の全面撤去しかありません。また事故が多発するオスプレイの国内配備が進められようとしています。住民のいのちと安全が脅かされ、漁業被害も予測されています。

辺野古への新基地建設や危険なオスプレイの国内配備に反対し、沖縄県民と連帯し、基地のない平和な日本をめざしましょう。

♪～

○私たちは、全国で110万人の働く仲間が参加する労働組合・全国労働組合総連合、全労連です。

みなさん、10月22日には、国民の厳しい審判を下す日です。

9条改憲、戦争する国づくりを進め、政治を私物化する安倍政権に、国民の厳しい審判を下す絶好のチャンスです。

憲法違反の「安保法制容認」や「改憲」を掲げる補完勢力では政治は変えられません。安保法制廃止、立憲主義を守れ、市民と野党共闘の流れをさらに発展させていきましょう。

## ②「安倍雇用破壊」に反対し、誰もが8時間働いて普通に暮せる社会へ

安倍政権は、来年の通常国会に「働き方改革」関連法案を提出しようとしています。

その内容は、非正規をはじめ働く者の願いとはかけ離れたものです。

基本給格差を容認、格差を固定化する「同一労働同一賃金」、国が過労死を認めるような残業時間の上限規制など私たちの願いとは程遠いものです。

私たちは、厚生労働省が掲げる「月45時間」「年360時間」の周知徹底と罰則強化をはかるべきだと考えます。またヨーロッパ並みの「同一労働同一賃金」の実現、最低賃金を全国一律にし、「いまずぐ1000円以上、そして1500円」の実現を求めます。また、残業代ゼロ法案にも反対です。

「8時間働けば普通に暮せるルール」、ILOが提唱するディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の実現をめざします。

♪～

○私たちは、全国で110万人の働く仲間が参加する労働組合・全国労働組合総連合（全労連）です。

みなさん、10月22日には、国民の厳しい審判を下す日です。

9条改憲、戦争する国づくりを進め、政治を私物化する安倍政権に、国民の厳しい審判を下す絶好のチャンスです。

憲法違反の「安保法制容認」や「改憲」を掲げる補完勢力では政治は変えられません。安保法制廃止、立憲主義を守れ、市民と野党共闘の流れをさらに発展させていきましょう。

## ③ 原発再稼働反対、原発ゼロ、被災者に寄り添った「人間復興」を

安倍政権は、福島原発事故の収束の見込みも立たないのに、世論の反対を押し切り原発の再稼働を進めようとしています。熊本、大分での連続的な大規模地震を見ても、原発の危険性は明らかです。

原発に依存するエネルギー政策を続けるのか、それとも原発ゼロ、太陽光など再生可能エネルギーへと大きく転換させるのかが問われています。

原発ゼロの日本を実現させましょう。

また、被災者の医療費免除をはじめ被災者生活再建支援制度の拡充など、被災者に寄り添った「人間復興」をめざしていきましょう。

♪～

○私たちは、全国で110万人の働く仲間が参加する労働組合・全国労働組合総連合（全労連）です。

みなさん、10月22日には、国民の厳しい審判を下す日です。

9条改憲、戦争する国づくりを進め、政治を私物化する安倍政権に、国民の厳しい審判を下す絶好のチャンスです。

憲法違反の「安保法制容認」や「改憲」を掲げる補完勢力では政治は変えられません。安保法制廃止、立憲主義を守れ、市民と野党共闘の流れをさらに発展させていきましょう。

#### ④ 10%への増税中止、軍事費削減と大企業・富裕層への応能負担を

10月1日に発表された世論調査では、国民の半分以上が「アベノミクスに期待しない」と回答しています。これは、アベノミクスの恩恵は大企業や富裕層、大都市に偏ったままで所得格差が拡大していることへの不満の表れです。

事実、2012年の第2次安倍政権発足時に比べ、実質賃金は20万円も下落、正規労働者から非正規労働者への置き換えで非正規労働者が全体の4割にまで達しています。

一方、アベノミクスの恩恵を受けた大企業は内部留保が過去最高の400兆円を超えました。多くの国民は賃金の伸び悩みに加え、社会保障制度の改悪による負担増で消費意欲は落ち込み、「景気回復の実感がない」と感じています。

いま必要なのは、消費税10%引き上げの中止、軍事費の削減などによる社会保障制度の拡充、大企業や富裕層に対し応能負担の原則による所得再配分政策を進めることです。

♪～

○私たちは、全国で110万人の働く仲間が参加する労働組合・全国労働組合総連合（全労連）です。

みなさん、10月22日には、国民の厳しい審判を下す日です。

9条改憲、戦争する国づくりを進め、政治を私物化する安倍政権に、国民の厳しい審判を下す絶好のチャンスです。

憲法違反の「安保法制容認」や「改憲」を掲げる補完勢力では政治は変えられません。安保法制廃止、立憲主義を守れ、市民と野党共闘の流れをさらに発展させていきましょう。

#### ⑤ 核兵器禁止条約への批准、経済制裁強化と対話による紛争解決を

7月7日、ニューヨーク・国連本部で、核兵器禁止条約が賛成多数で採択されま

した。被爆者をはじめ「核兵器廃絶」を願う世界の草の根運動の歴史的な成果です。既に 50 カ国が調印しました。

しかし、この条約に唯一被爆国の日本政府は批准を拒否しています。被爆者や日本国民の思いを踏みにじる許されない行為です。私たちは被爆国政府として責任と核兵器廃絶の国際世論をリードすることを強く求めます。

安倍首相は 9 月の国連総会で「対話による問題解決の試みは無に帰した」と断言、圧力強化を訴えました。まさにアメリカ・トランプ大統領の圧力発言の御先棒を担ぐものです。

こうした発言は一層北朝鮮を挑発するものです。アメリカ、日本以外のフランスやドイツなどの先進国をはじめ世界各国は「対話」による解決を求めています。今の危機的状況を回避するには、軍事的手段によるのではなく、経済制裁の強化と外交的手段による解決を求めることを明確にすることが重要です。